

厚生労働科学研究費補助金（がん対策推進総合研究事業）

（総括研究報告書）

がん相談支援の質の確保及び持続可能な体制の構築に資する研究

研究代表者 高山 智子 静岡社会健康医学大学院大学社会健康医学研究科

研究要旨

【目的】 本研究では、1) がん専門相談員（以下、相談員）の研修目標達成度評価の導入および個々の相談支援者の相談対応力向上に向けた育成方を検討し、2) がん診療連携拠点病院（以下、拠点病院）内のスタッフ間の連携と役割分担に基づく持続可能な相談支援モデルの検討と実装可能性の検証を行うことを通じて、がん相談支援センター（以下、相談支援センター）の質の確保と持続可能な相談支援体制の構築に向けた提言を行うことを目的とした。

【方法】 研究開始3年目である2025年度は、**1. 相談員の研修目標達成度評価の導入と個々の相談員の育成方策・実施可能性の検証**：相談支援センター相談員が「科学的根拠に基づくがん情報を提供すること」を促進する要因の検討、**2. 相談/対応内容の可視化と継続教育への教育還元方法の検討**：(1) 相談員の知識とスキルの可視化と達成度確認ツールの開発、(2) 相談記入シートを用いた相談/対応内容の把握・可視化と還元方法の検討、(3) がん相談支援における相談対応支援ツールの開発と活用可能性の検討、(4) がん相談支援センターの相談記録のAIによる自動分類に関する研究、**3. 拠点病院内の持続可能な相談対応モデルの検討と実装可能性の検証と周知**：(1) 大学病院、(2) 総合病院、(3) がん専門病院での体制に関する検討および(4) オンライン講演会による持続可能な情報共有の取り組みに関する検討、(5) 拠点病院の“病院をあげて行う相談支援”の実態把握と充実に関する研究を実施した。

【結果・考察】 目的1) について、相談員の「科学的根拠に基づく情報提供」の促進要因と特徴を明らかにする半構造化面接による検討を行った結果、個々の相談員の現場での実践が十分でない対応内容の特定や背景理由を特定することができた。また相談員の知識とスキルの達成度確認ツールの活用ガイドブックを作成した。これにより個々や集団での活用につながり易くなると考えられた。相談記入シートの可視化と還元方法の検討では、施設毎の院内がん登録件数を用いた指標により共通の軸での可視化につながり、地域内の複数施設等の相談対応状況を把握しやすくなると考えられた。さらに、LLMファインチューニングを用いた相談対応支援ツールの開発と相談記録のAIによる自動分類に関する検討では、一定の精度で関連情報の抽出ができ、情報検索の効率化や信頼性確保に寄与する可能性が示された。今後、相談対応の効率化や業務負荷の改善に向けた検討につながると考えられた。

目的2) では、各施設背景の異なる拠点病院で行った院内や院外への相談支援センターの周知の取り組みの検討の結果、周知の取り組みそのものが相談支援センターの持続可能な体制づくりにつながり、確実に相談支援センターの利用につながると考えられた。また拠点病院の医療スタッフの相談支援センターの利用経験がない者は4割以上と多く、「病院をあげて全人的な相談対応」は、現時点で十分ではないことが示された。院内スタッフに対するがん対策教育による相談支援センター利用の効果が示唆されたことから、医療関係者が接する機

会が比較的多い意思決定や経済的支援、アピアランスケアなどの場面を想定した内容を教育内容に含めることで、「病院をあげて行う全人的な相談対応」の意識の醸成を効果的に進められるのではないかと考えられた。

【結論】 相談員に求められる知識やスキルの範囲は広い。確実に相談対応力を上げていくためには、自己達成確認ツールを用いることで自己の対応力を確認すること、さらに相談員が躓きやすい課題と背景を確認し、対応策や教育につなげることで、相談支援センターに求められている役割や機能を持続的に維持、向上することにつながると考えられた。そのためにも相談支援センターに求められる業務の効率化を進めることが重要である。生成 AI 導入を想定した情報検索や整理等の相談支援業務の効率化や業務負荷の改善に向けた環境整備の検討も引き続き重要であると考えられた。

院内や院外への相談支援センターの周知の取り組みそのものが相談支援センターの持続可能な体制づくりにつながり、確実に相談支援センターの利用につながっていた。またその中でも重要な取り組みは、院内スタッフへの教育であると考えられた。一方で、拠点病院の「病院をあげて行う全人的な相談対応」は現時点で十分ではなく、患者等とのやり取りの中で接する機会が比較的多い場面を想定した院内スタッフへの教育を効果的に行うことが、さらなる意識の醸成につながり、相談支援センターの利用にもつながると考えられた。

A. 研究目的

がん診療連携拠点病院（以下、がん拠点病院）に設置されるがん相談支援センター（以下、相談支援センター）は、がん患者や家族のみならず、がん医療の質の向上にも欠かせない存在となっている。その相談支援センターの質をいかに確保し、かつ、持続可能な体制を構築するかは喫緊の課題である。がん専門相談員（以下、相談員）育成は、現在、講義および演習からなる初期研修が国立がん研究センターにより提供され、多忙な臨床現場の実情を考慮して、受講しやすい形式で受講できる形式のオンライン教育プログラムの作成・提供手法の検討が先行研究班（厚労科研20EA1015）で開発され、実研修への導入が行われてきた。しかし、とくに現場を抱えながら継続教育を担う都道府県拠点病院の相談員の負担は大きく、教育内容の量的・質的な地域間差も生じている状況がある。現場の課題を可視化するとともに、現場の継続教育を支援できる体制も含めた検討が必要である。

さらに、多様化・複雑化する相談ニーズに適切に対応できるようにするには、個々の相

談員のみならず、相談支援センターの機能を最大限に発揮できるシステムとしての相談対応力の向上が求められる。そのためには、第一次相談対応や専門性の高い相談対応の連携先としての他の医療スタッフの存在が必要である。

本研究では、1) がん専門相談員の研修目標達成度評価の導入および個々の相談支援者の相談対応力向上に向けた育成方策を検討し、実施可能性の検証を行うこと、2) 拠点病院内のスタッフ間の連携と役割分担に基づく持続可能な相談支援モデルを検討し、実装可能性の検証を行うことを通じて、がん相談支援センターの質の確保と持続可能な相談支援体制の構築に向けた提言を行うことを目的とする。

研究開始3年目である2025年度は、目的1) 相談員の研修目標達成度評価の導入と個々の相談支援者の育成方策・実施可能性の検証について、**1. 相談員の研修目標達成度評価の導入と個々の相談支援者の育成方策・実施可能性の検証**：がん相談支援センター相談員が

「科学的根拠に基づくがん情報を提供すること」を促進する要因の検討、**2. 相談/対応内容の可視化と継続教育への教育還元方法の検討**：1) がん専門相談員の知識とスキルの可視化と達成度確認ツールの開発、2) 相談記入シートを用いた相談/対応内容の把握・可視化と（教育等への）還元方法の検討、3) LLM ファインチューニングを用いた相談対応支援ツールの開発、4) がん相談支援センターの相談記録の AI による自動分類に関する研究、**3. 拠点病院内の持続可能な相談対応モデルの検討と実装可能性の検証と周知**：1) 大学病院における持続可能な相談対応方法や体制に関わる検討、2) 総合病院における持続可能な相談対応方法や体制に関する研究、3) がん専門病院としての持続可能な相談対応方法や体制に関わる検討、4) がん相談支援センターオンライン講演会の開催：がん相談支援センターに求められる役割と機能「オンライン講演会による持続可能な情報共有の取り組みに関する検討」、5) がん診療連携拠点病院における“病院をあげて行う相談支援”の実態把握と充実に関する研究を実施した。

方法

1. 相談員の研修目標達成度評価の導入と個々の相談支援者の育成方策・実施可能性の検証

1) がん相談支援センター相談員が「科学的根拠に基づくがん情報を提供すること」を促進する要因の検討

がん治療の高度化・複雑化や不確かな情報が氾濫する中でのがん相談支援センター相談員が診療ガイドライン等を活用して、標準治療を含む情報を生活文脈に沿って補完することは重要であるが、医師に代わって情報提供することに抵抗感や不安を抱く相談員も少なくない。そこで本研究では、相談員が「科学的根拠に基づくがん情報の提供を行うこと」を促進する要因と特徴を明らかにし、相談員

教育およびがん相談支援体制への示唆を得ることを目的とした。

相談員が「科学的根拠に基づくがん情報の提供を行うこと」を促進する要因と特徴を明らかにするために、がん情報サービスおよび診療ガイドラインを活用した情報提供経験のある相談員を対象に半構造化面接を行った。情報提供時に日頃考えていること、がん情報を提供した事例、頻度、自己学習、工夫、組織体制等を語ってもらい、質的帰納的に分析した。

2. 相談/対応内容の可視化と継続教育への教育還元方法の検討

1) がん専門相談員の知識とスキルの可視化と達成度確認ツールの開発

がん専門相談員に必要な知識やスキル全体の可視化と個々人の到達度を把握するためのツール「がん専門相談員学習ルーブリック評価票」（以下、「ルーブリック評価票」）を作成した。2025 年度は、ルーブリック評価票の具体的な活用について検討するために、ルーブリック評価票を用いた地域単位の研修会を実施し、活用のためのガイドブックを作成することを目的とした。

ルーブリック評価票を用いた研修会を開催し、地域単位で行う研修会開催の実施可能性と具体的な活用方法を検討した。ルーブリック評価票の作成過程や研修会で得られた意見などから、ルーブリック評価票を効果的に活用するためのポイントを抽出し、ガイドブックを作成した。

2) 相談記入シートを用いた相談/対応内容の把握・可視化と（教育等への）還元方法の検討

異なる地域に所在する拠点病院 2 施設で収集された「相談記入シート」のデータを用いてがん相談の周知指標値を算出し、この指標を臨床現場で用いる際の還元方法について検討した。

研究協力に同意が得られた 2 施設の 2020 年

および 2021 年に収集された「相談記入シート」のデータを用いて、「相談記入シート」より、それぞれの施設の各年度の相談支援センターの全利用者のうち初めて相談に訪れた相談者からの相談件数等の全ての項目の記述統計量を算出し、相談支援センターの周知活動の評価として、①初めての利用者からの相談件数を該当施設の院内がん登録の症例数すなわち全がん患者数で除した数値、②担当医から紹介された者、③相談支援センターに至るきっかけとなった情報入手経路別の回答、①②③それぞれの割合の経年変化を把握した。

3) がん相談支援における相談対応支援ツールの開発と活用可能性の検討

がん相談支援では、相談内容が多様化・複雑化しており、相談員の経験や知識に依存した対応となる傾向がある。そのため、情報提供の質にばらつきが生じる可能性があり、標準化および支援技術の導入が求められている。そこで本研究では、特に大規模言語モデル（LLM）を活用した相談内容解析および情報検索支援に着目し、現場で利用可能な形での技術実装およびその有用性の検証を行うことを目的とした。具体的には、がん相談支援における情報提供の質の向上および相談対応の標準化を目的として、相談内容の解析および検索支援を行うツールの開発と活用可能性の検討を行った。

大規模言語モデル（LLM）を補助的に活用し、がん情報サービス

(<https://ganjoho.jp/>) サイトへのリンク提示を中心とした検索支援型（RAG 型）ツールを開発した。相談記録 100 件を用いた検証およびがん拠点病院 2 施設での試用評価を実施した。

4) がん相談支援センターの相談記録の AI による自動分類に関する研究

がん相談支援センターの業務の効率化について、特に記録をとることや、記録の分類（カテゴリー付け）は、生成 AI を使った業務

の効率化の余地は大きい。本研究では、生成 AI をがん相談支援業務の効率化、特に相談記録の分類に応用する可能性を検討した。

生成 AI をがん相談支援業務の効率化と相談記録の分類への応用の検討について、100 件の匿名化相談記録を対象に、①ローカル生成 AI（LMStudio 上の gpt-oss-20b）による分類と、②文書類似度による分類の 2 手法を比較した。

3. 拠点病院内の持続可能な相談対応モデルの検討と実装可能性の検証と周知

1) 大学病院における持続可能な相談対応方法や体制に関わる検討

がん診療連携拠点病院で求められている“診断初期からがん相談支援センターを周知する体制整備”について、一大学病院で経時的に行った周知度調査の取り組みを検討し、さらなる周知度向上の方策を検討することを目的とした。

一大学病院において、病院が実施する患者満足度調査と共に、当センターの周知度に関する質問紙を、外来および入院患者向けに配布し結果を集計した。

2) 総合病院における持続可能な相談対応方法や体制に関する研究

がん相談支援センターがどのように見えるのかについて、一般市民の目線として、未成年と成人とそれぞれからがん相談支援センターについてのアンケート調査を行い、運営へのヒントを得ることを目的とした。

がん教育の外部講師依頼のあった長野県諏訪市内の中学校で生徒（中学 3 年生 1 学年 80 名）と教師に対して、がん相談支援センターについてのアンケート調査を行った。

3) がん専門病院としての持続可能な相談対応方法や体制に関わる検討

がん相談支援センターの認知度は不十分で、患者を始めとした地域での一層の周知と相談対応の質向上が望まれる。持続可能な相

談対応の体制の確立に向けて、都道府県がん診療連携拠点病院からの視点として、院内のみならず地域での連携、社会的人材リソースとの連携の在り方等を検討し考察することを目的とした。

院内においては、がん相談支援センターの患者への周知にむけて、資材や掲示などを用いるとともに運営体制を強化し、その効果を検証した。また、相談員の能力開発・評価を行うため、クリニカルラダーを用いた教育システムの構築と検証を行うとともに、がん専門相談員学習ルーブリック評価票の有用性を検討した。さらに相談者からのフィードバックをえる体制整備に向け、アンケートによる調査研究を企画し運営し、相談支援の利用・質の向上にむけて県内の各拠点病院とがん診療連携協議会にて検討を行った。また、がん専門相談員と患者の間をつなぐ日本癌治療学会認定がん医療ネットワークナビゲーターとの連携を検討するとともに、実地研修の体制の見直しをおこなった。

4) がん相談支援センターオンライン講演会の開催：がん相談支援センターに求められる役割と機能「オンライン講演会による持続可能な情報共有の取り組みに関する検討」

各がん拠点病院の実情に合わせた相談支援の機能や対応を図りやすくするために、相談支援センターの運営上の工夫について共有する好事例を紹介するオンライン講演会を企画し、継続的に実施可能な情報共有方法を検討した。

2025年12月9日（火）に「がん相談支援センター向けオンライン講演会」を開催した。病院の特徴や規模を考慮し、地域がん拠点病院の総合病院や大学病院からの報告、都道府県がん拠点病院については、がん専門病院や公立病院からの取り組み内容を含めた構成とした。開催時間は、勤務時間内で参加しやすい1.5時間のプログラムとし、オンデマンドで一定期間閲覧できるようにした。さら

に講演会記録集を作成し、相談支援センターへの配布と研究班 Web サイトでの公開を行った。

5) がん診療連携拠点病院における“病院をあげて行う相談支援”の実態把握と充実に関する研究

「がん診療連携拠点病院等の整備について（厚生労働省・2022年8月）」で求められている「病院をあげて全人的な相談対応を行うこと」について、拠点病院のさまざまな職種背景を持つ医療関係者の相談対応の取り組みの実態を把握し、効果的かつ効率的な院内教育のあり方について検討した。

令和8年1月～2月に、全国がんセンター協議会の加盟施設および2大学病院の医療従事者に調査協力を依頼し、がん拠点病院に従事する者に Web アンケートフォームを用いた無記名自記式記入調査を実施した。調査項目は、個人・施設属性、がん拠点病院の役割や機能を知る機会、相談支援センターの認識・活用や連携の経験、病院をあげて行う「全人的な相談対応」として整備指針に示される23項目のそれぞれの対応経験、看護/福祉/心理関連の資格を有する者には、患者等への情報や相談支援を念頭に置いた意図的な対応意識の程度と相談対応力の向上に向けた研修受講の意向等について尋ねた。

結果

1. 相談員の研修目標達成度評価の導入と個々の相談支援者の育成方策・実施可能性の検証

1) がん相談支援センター相談員が「科学的根拠に基づくがん情報を提供すること」を促進する要因の検討

相談員の「科学的根拠に基づくがん情報提供」を促進する要因と特徴を明らかにするために全国7施設の相談員計7名（看護職4名、福祉職2名、心理職1名）に半構造化面接を行った結果、相談員によるがん情報提供

の促進要因として、7 カテゴリー【1. 質の高いがん相談支援スキルを追求する】【2. がん相談支援センターの役割・専門性を追求する】

【3. 研修・学会参加、進学、自己学習など継続的に学習する習慣がある】【4. がん情報サービス・診療 GL を活用し効果を実感する】

【5. 確かながん情報を提供する必要性を確信する】【6. 医療に関する基礎知識と最新情報収集の必要性を認知する】【7. がん情報の提供を可能にする人的・物理的・組織風土的環境が整っている】が抽出された。さらにこのカテゴリを整理した結果、①がん相談支援センターの役割を理解し相談スキルの向上を目指して学び続ける姿勢、②診療 GL やがん情報を扱う経験と効果の実感、③がん情報サービスや診療 GL が整備され同僚や管理職の支援が得られる職場環境の 3 つの特徴が明らかになった。

2. 相談/対応内容の可視化と継続教育への教育還元方法の検討

1) がん専門相談員の知識とスキルの可視化と達成度確認ツールの開発

がん専門相談員に必要な知識やスキル全体の可視化と個々人の到達度を把握するためのツール「がん専門相談員学習ループリック評価票」の具体的な活用方法の検討を行うために「高知県がん相談員研修：ループリック評価票を用いた研修会」を開催した。アンケートに回答した全ての参加者が、自己を振り返る機会になり、自己の学習課題や学習目標の設定に役に立ったと回答した。また、73%が部署の目標管理へ活用できると回答し、91%がスタッフ教育に活用できると回答した。ガイドブックには効果的な活用に向けて 5 つの項目を記述した。

2) 相談記入シートを用いた相談/対応内容の把握・可視化と（教育等への）還元方法の検討

検討を行った 2 施設の相談記入シートか

ら、年間の相談件数に違いはあるが、各年度における全相談件数に占める初めての利用者からの相談件数の割合は、いずれの施設においても約 5～6 割で推移しており同様の傾向がみられた。一方で、初めての利用者からの相談件数を該当施設の院内がん登録の症例数すなわち全がん患者数で除した数値の割合は、A 病院では 1～2 割、B 病院では 3～4 割であった。担当医から紹介された者の割合は、A 病院では 1 割弱、B 病院では 4 割であった。また、がん相談支援センターに至るきっかけとなった情報入手経路は、A 病院では広報（パンフレットやインターネット・院内掲示など）の割合が 4～6 割、B 病院では医療者の割合が 7 割で推移しており、2 施設では異なる特徴が示された。

3) がん相談支援における相談対応支援ツールの開発と活用可能性の検討

大規模言語モデル（LLM）を活用した相談内容解析および情報検索支援の技術実装およびその有用性の検証として相談記録 100 件を用いた検証の結果、定型的な相談内容においては関連情報の抽出精度は一定水準を満たしており、相談員の情報検索支援に有用である可能性が示された。一方で、複雑な相談や文脈依存性の高いケースでは検索結果のばらつきが見られ、検索精度の課題が明らかとなった。また、検索クエリの表現（語尾や言い回し）によって結果が変動する傾向が確認された。このことから一定の精度で関連情報の抽出が可能であり、情報検索の効率化および信頼性確保に寄与することが示唆された。また検索精度のばらつきやクエリ依存性などの課題が明らかとなった。

4) がん相談支援センターの相談記録の AI による自動分類に関する研究

生成 AI をがん相談支援業務の効率化と相談記録の分類への応用の検討について、100 件の匿名化相談記録を対象に 2 手法の検討を行った結果、①ローカル生成 AI は約 10 分で

72%の一致率を示したのに対し、②文書類似度による分類は数秒で処理可能だが一致率は18%にとどまった。分類不一致には、複数の意味を含む相談内容や解釈の違いが影響していた。

3. 拠点病院内の持続可能な相談対応モデルの検討と実装可能性の検証と周知

1) 大学病院における持続可能な相談対応方法や体制に関わる検討

相談支援センターの周知度調査の経時的な検討の結果、令和7年度の周知度は全患者で39%（R6年39%）、がん患者に限ると68%（同74%）で令和6年調査より低下していた。相談支援センターの利用につながった周知経路は、院内配布物が43%、次いで担当医からの紹介（41%）、院内スタッフからの紹介（30%）と続いた。利用者の89%が「役に立った」と回答し、92%が「また利用したい」と回答した。

2) 総合病院における持続可能な相談対応方法や体制に関する研究

長野県諏訪市内の中学校にアンケート調査を行ったところ生徒71名、教師27名から回答が得られた（回答率は生徒88.8%、教師87.1%）。がん相談支援センターの認知度は生徒16.9%、教師29.6%と低率で、設置場所の正答率も生徒21.4%、教師25.9%と低く、利用してみたいとの回答は生徒54.9%、教師74.1%にとどまっていた。相談支援センター内にいてほしい職種は、医師（生徒88.7%、教師88.9%）が最多で、看護師（生徒83.1%、教師77.8%）、心の専門家（生徒77.5%、教師66.7%）が続いた。

3) がん専門病院としての持続可能な相談対応方法や体制に関わる検討

がん専門病院としての体制の確立に向けた整備の効果検証では、冊子の患者への配布状況は医師への継続した周知により経時的に増加した。

相談員の教育、能力開発のためのツールの

開発と実証では、クリニカルラダーを用いた研修システムに併せてループブック評価票を活用することで、相談員自身が「自分はどの段階にいるのか」「次に何を伸ばすべきか」を具体的にイメージしやすくなり、事例検討時に共通の視点での意見交換ができ、学びの深まりが促進された。

利用者のフィードバックに関するアンケートの結果、相談支援センターの認知経路や利用の有用性、今後の改善に関する具体的な意見が得られ、相談支援の質向上および利用促進に資する知見が得られた。

がんネットワークナビゲーターの教育体制の検討では、日本癌治療学会ネットワークシニアナビゲーターの実地見学を新しいカリキュラムで研修を実施したところ、修了時アンケート結果から、がん相談支援の実際や活動の意義について理解が深まったことが示された。

4) がん相談支援センターオンライン講演会の開催：がん相談支援センターに求められる役割と機能「オンライン講演会による持続可能な情報共有の取り組みに関する検討」

相談支援センターを対象に行ったオンライン講演会の参加者の職種・立場は、相談員の他、管理者や事務員の立場の者も1割以上含まれていた。相談支援センターの運営上の困りごとには、周知に関するものの他、組織体制や相談員の育成が挙げられており、事後アンケートの結果、参考になったという回答は多く、相談支援の関係者にとって関心の高いテーマであることがうかがえた。

5) がん診療連携拠点病院における“病院をあげて行う相談支援”の実態把握と充実に関する研究

がん患者や家族に接する機会のある649名を対象に分析を行った。医療者による相談支援センターの利用経験は、何度もある者が約3割いた一方で、ない者も26.4%いた。病院をあげて行う「全人的な相談対応」として示さ

れる対応経験は、「よく・たびたびある」との回答が5割を超えたものは23項目中4項目で、2～5割のものも6項目であった。相談支援センターの利用は、病院種別で異なり、がん専門病院では利用がない者は少なく、何度も利用するのは総合病院の者で多くなっていた。またがん拠点病院の役割・機能を学ぶ機会がある、病院をあげて行う「全人的な相談対応」の対応経験が多い者等で多くなっていた。

考察

1. 相談員の研修目標達成度評価の導入と個々の相談支援者の育成方策・実施可能性の検証

1) がん相談支援センター相談員が「科学的根拠に基づくがん情報を提供すること」を促進する要因の検討

相談員の「科学的根拠に基づくがん情報の提供」を促進する要因として抽出された7カテゴリと3つの特徴から、科学的根拠に基づく情報を提供するための診療GLの活用と、その意義を明示した相談員研修の提供と、組織の支援体制構築のための好事例の共有を行っていく必要性が示された。

2. 相談/対応内容の可視化と継続教育への教育還元方法の検討

1) がん専門相談員の知識とスキルの可視化と達成度確認ツールの開発

がん専門相談員に必要な知識やスキル全体の可視化と個々人の到達度を把握するためのツール「がん専門相談員学習ルーブリック評価票」の具体的な活用方法の検討で行った研修会では、ルーブリック評価票の活用の体験は、自己の振り返りや今後の学習課題・目標の設定、スタッフ教育などに役に立つことが示唆され、ルーブリック評価票を用いた研修会は、地域単位の企画でも活用できることがわかった。今後は自己評価への活用だけでなく、組織単位での活用および活用のための周

知についても検討が必要であると考えられた。

2) 相談記入シートを用いた相談/対応内容の把握・可視化と（教育等への）還元方法の検討

異なる地域に所在する拠点病院2施設で収集された「相談記入シート」のデータを用いてがん相談の周知指標値を算出し、この指標を臨床現場で用いる際の還元方法について検討した結果、施設間で同様な傾向の内容や違いとして示される特徴があげられた。

他施設との意見交換を通じて課題とその解決策を共有することで、地域全体のがん相談の質向上につなげるためのツールとして活用できると考えられた。

3) がん相談支援における相談対応支援ツールの開発と活用可能性の検討

大規模言語モデル（LLM）を活用した相談内容解析および情報検索支援の技術実装とその有用性の検証について相談記録100件を用いて検証した結果、検索支援型の相談対応支援ツールは、がん相談支援における情報提供の効率化および標準化に寄与する可能性が示された。特に、生成AIによる回答生成を行わず、公式情報へのリンク提示を中心とする設計は、医療分野における安全性および信頼性の観点から有効であると考えられた。本ツールは相談支援の補助および教育支援ツールとして有用である可能性があり、今後は精度向上および運用方法の確立が必要であると考えられた。

4) がん相談支援センターの相談記録のAIによる自動分類に関する研究

生成AIをがん相談支援業務の効率化と相談記録の分類への応用について、2手法によるがん相談支援業務の効率化を検討した結果、①生成AIは一定の精度を持つが時間や再現性の課題があり、②文書類似度は代表文の質に依存する点が重要とされた。結論として、現時点ではローカル生成AIでも自動分類は可能

だが、将来的には代表文を整備した文書類似度手法の発展が望まれると考えられた。

3. 拠点病院内の持続可能な相談対応モデルの検討と実装可能性の検証と周知

1) 大学病院における持続可能な相談対応方法や体制に関わる検討

周知経路は院内掲示物やパンフレットが多く、紙媒体の情報提供が有効と考えられた一方、がん患者では担当医や院内スタッフからの紹介が利用につながりやすく、医療者の関わりが重要であることが再認識された。さらに院内医療者への周知不足という新たな課題が明らかになった。全職員対象の講習会（広報）を行ったあとに初めて実施した職員向け周知度調査（任意）では、看護師の多くが当センターの存在を知らないと回答し、院内医療従事者への継続的な啓発が不可欠であることが示唆された。

2) 総合病院における持続可能な相談対応方法や体制に関する研究

一般市民からの相談支援センターに対する目線を知るために中学校で実施したアンケート調査の結果、いてほしい職種は、医師、看護師、心の専門家が上位を占め、その背景として、相談する場合に専門的な見地から解決をはかりたい気持ち等があるのではないかと考えられた。がん相談支援センターの名称の認知度向上のみならず、具体的にどのようなことをしているかも含めて広報していくことが重要であり、未来のスタッフ確保にもつながると考えられた。

3) がん専門病院としての持続可能な相談対応方法や体制に関わる検討

相談支援センターの患者への周知にむけた動画資材や掲示などを用いた効果を 2025 年 4 月より実施した利用者アンケート調査により把握した結果、相談支援センターの認知経路や利用の契機に関する傾向、相談対応に対する評価や改善に資する具体的な意見が得られ、今後の周知方法および相談支援の質向上

に向けた示唆が得られた。

相談員の教育、能力開発のためのツールの開発と実証では、今回ループブック評価票を導入し、事例検討等に活用した結果、相談員の実践能力を可視化し、個々の到達段階に応じた課題の明確化が可能となることが示された。施設内で用いているラダーと併用することで、段階的な育成と日々の実践との連動が図られ、より効果的な人材育成につながる可能性が示唆された。

がんネットワークナビゲーターの教育体制の検討では、新しいカリキュラムの実地研修での効果が確認できた。今後、さらに新カリキュラムを検証、改善することで、適切ながん相談へ繋ぐためのがんナビゲーターの養成促進につなげることができると考えられた。

4) がん相談支援センターオンライン講演会の開催：がん相談支援センターに求められる役割と機能「オンライン講演会による持続可能な情報共有の取り組みに関する検討」

昨年度に引き続き行ったオンライン講演会について、短時間でのオンデマンド配信もあるオンライン講演会および記録集の配布による相談支援関係者らの情報共有の機会をつくっていくことは、持続可能な相談支援体制の基盤づくりとして有用であると考えられた。

5) がん診療連携拠点病院における“病院をあげて行う相談支援”の実態把握と充実に関する研究

今回行った拠点病院に求められている「病院をあげて全人的な相談対応」の実態把握の調査の結果、拠点病院の役割・機能について学ぶ機会がある者は 8 割以上と多く、このたびの対象者には拠点病院のうちがん対策において関心が高い医療機関に属する者が多く含まれていたと考えられた。しかし、相談支援センターの利用経験がない医療関係者は 4 割以上と高く、全人的な相談対応の経験が低かった背景とも関連がみられた。今後、関係者が比較的多く接する意思決定や経済的支援、ア

ピアランスケアなどの場面を想定した内容を教育に含めることで、効果的に意識を醸成していくことにつながると考えられた。

E. 結論

目的 1) 相談員の研修目標達成度評価の導入と個々の相談員の育成方策・実施可能性の検証については、個々の相談員が、確実に相談対応力を上げていくためには、自己達成確認ツールを用いることで自己の対応力を確認すること、さらに相談員が躓きやすい課題と背景を確認し、対応策や教育につなげることで、相談支援センターに求められている役割や機能を持続的に維持、向上することにつながると考えられた。また相談や対応実態の共通の可視化方法や、生成 AI を医療機関内でも安全に用いることのできる相談対応の効率化や業務負荷の改善に向けた検討も、持続可能な相談支援や相談対応の質向上に向けた検討として重要であると考えられた。

目的 2) 拠点病院内の持続可能な相談対応モデルの検討と実装可能性の検証については、各施設背景の異なる拠点病院での検討では、院内や院外への相談支援センターの周知の取り組みそのものが相談支援センターの持続可能な体制づくりにつながり、確実に相談支援センターの利用につながっていた。またその中でも重要な取り組みは、院内スタッフへの教育であると考えられた。一方で、拠点病院の「病院をあげて行う全人的な相談対応」は現時点で十分ではなく、患者等とのやり取りの中で接する機会が比較的多い場面を想定した院内スタッフへの教育を効果的に行うことが、さらなる意識の醸成につながり、相談支援センターの利用にもつながると考えられた。

F. 健康危険情報

該当なし

G. 研究発表

1. 論文発表

1) 進士明宏, 伊東友恵, 木山澤和恵, 青木祐子, 齋藤沙耶花, 橋爪睦, 市川由香理, 鈴木崇, 佐藤雪絵, 上條奈奈, 藤森友章, 中学校で生徒と教師に対して行ったがん相談支援センターに関するアンケート調査, 腫瘍内科 37(1):108-114, 2026 科学評論社

2) 吉田稔, 森田勝, 調憲, 認定がん医療ネットワークナビゲーター検証ワーキングによるワークショップ, 癌の臨床 70: 27-36, 2024

2. 学会発表

1) 吉田優子, 野村浩明, 櫻井裕幸, がん相談支援センターの周知度向上への継続した取り組み, 第 63 回日本癌治療学会学術集会, 2025. 10. 16-18

2) 内田喜子, 賀喜久美子, 古賀祐美, 小野菊世, 杉本理恵, 中村元信, がん専門病院におけるアピアランスケアルームの利用状況の報告, 第 27 回日本医療マネジメント学会学術集会 2025. 7. 18

3) 古賀祐美, 手島友紀, 小野菊世, 陶山美津子, 中村元信, シンポジウム「人生 100 年社会のがん医療ネットワーク」「当院における切れ目のないケアの充実に向けた取り組み」日本医療マネジメント学会第 22 回九州・山口連合大会 2025. 11. 28

4) 小野菊世, 地域医療連携室・後方連携における過去 3 年間の新規介入件数比較と今後の課題, 第 23 回国立病院看護研究学術集会, 2025. 12. 20

5) 齋藤 弓子, 八巻 知香子, 高山 智子, 施設特徴に基づくがん相談周知指標の検討～相談記入シートを用いた相談活動の可視化, 第 63 回癌治療学会学術集会, 2025. 10

H. 知的財産権の出願・登録状況

(予定を含む)

1. 特許取得

該当なし

2. 実用新案登録

該当なし

3. その他

該当なし